



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イクヨ

コード番号 7273 URL <http://www.ikuvo194.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 井上 龍二

TEL 046-285-1800

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|-------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第1四半期 | 2,549 | △3.8 | 148 | 36.3 | 175 | 57.7 | 111 | △38.2 |
| 28年3月期第1四半期 | 2,650 | 13.1 | 109 | △33.8 | 111 | 19.2 | 179 | 103.7 |

| | 1株当たり四半期純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|-----|--------------------|-----|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期第1四半期 | 7.25 | — | — | — |
| 28年3月期第1四半期 | 11.73 | — | — | — |

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|-------|-----|-------|-----|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 円 銭 | 百万円 | 円 銭 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 29年3月期第1四半期 | 9,574 | — | 3,717 | — | 38.8 | 242.38 | — | |
| 28年3月期 | 9,275 | — | 3,276 | — | 35.3 | 213.62 | — | |

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 3,717百万円 28年3月期 3,276百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | — | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | — | — |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年3月期の期末配当予想額については、現時点では未定であります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 5,184 | △9.1 | 213 | △43.9 | 221 | △41.8 | 152 | △65.8 | 9.97 |
| 通期 | 10,527 | △11.5 | 454 | △48.7 | 442 | △51.6 | 306 | △65.0 | 19.98 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|
| 29年3月期1Q | 15,385,000 株 | 28年3月期 | 15,385,000 株 |
| 29年3月期1Q | 48,192 株 | 28年3月期 | 48,192 株 |
| 29年3月期1Q | 15,336,808 株 | 28年3月期1Q | 15,338,899 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予測値とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 2 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 2 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 2 |
| 3. 四半期財務諸表 | 3 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期損益計算書 | 5 |
| 第1四半期累計期間 | 5 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 6 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 6 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 6 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和により緩やかな回復基調が見られましたが、英国の欧州連合(EU)離脱決定による世界経済への影響、中国をはじめとした新興国の景気減速懸念、急速な円高進行や株価下落などにより先行きには不透明感が増えています。

当社の関係する自動車業界では、国内需要が低迷しているなか、予測できない自然災害による生産停止等の影響で、生産台数は前年割れとなりました。また、主要取引先の軽自動車燃費偽装問題による販売減少も影響し、厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社では、直面している課題に対し費用の抑制及び原価低減に取り組み、収益の拡大に努めてまいりました。

この結果、売上高は2,549百万円(前年同期比3.8%減少)、営業利益148百万円(前年同期比36.3%増加)、経常利益175百万円(前年同期比57.7%増加)、四半期純利益111百万円(前年同期比38.2%減少)となりました。なお、四半期純利益につきましては、保有している投資有価証券(三菱自動車株式)の時価評価の下落による投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は9,574百万円となり、前事業年度末に比べ298百万円増加いたしました。流動資産は4,532百万円となり、165百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金(263百万円)の減少及びその他(42百万円)が増加したこと等です。固定資産は5,041百万円となり464百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産(206百万円)及び投資その他の資産 その他(259百万円)が増加したこと等です。負債合計は5,856百万円となり、前事業年度末に比べ142百万円減少いたしました。流動負債は3,908百万円となり、55百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金(102百万円)の減少及びその他(182百万円)が増加したこと等によるものです。固定負債は1,948百万円となり、87百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の返済(50百万円)及びその他(39百万円)が減少したこと等です。純資産は3,717百万円となり、前事業年度末に比べ441百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益の計上(111百万円)等によることです。

なお、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)3百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)338百万円、利益剰余金342百万円がそれぞれ増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、おおむね順調に推移しておりますが、平成29年3月期における第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から変更していません。

経営環境の変化により業績予想等の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首において、繰延税金資産(流動資産)3百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)338百万円、利益剰余金342百万円がそれぞれ増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,368,796 | 1,452,235 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,384,590 | 2,120,725 |
| 商品及び製品 | 89,835 | 85,965 |
| 仕掛品 | 87,664 | 78,538 |
| 原材料及び貯蔵品 | 181,071 | 166,459 |
| その他 | 586,689 | 629,014 |
| 流動資産合計 | 4,698,647 | 4,532,938 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 4,002,891 | 4,003,731 |
| 減価償却累計額 | △3,259,902 | △3,275,994 |
| 建物(純額) | 742,988 | 727,736 |
| 工具、器具及び備品 | 24,552,298 | 24,791,986 |
| 減価償却累計額 | △22,832,274 | △22,858,260 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 1,720,024 | 1,933,726 |
| 土地 | 1,169,861 | 1,169,861 |
| その他 | 4,071,343 | 4,090,453 |
| 減価償却累計額 | △3,693,019 | △3,704,418 |
| その他(純額) | 378,323 | 386,035 |
| 有形固定資産合計 | 4,011,198 | 4,217,360 |
| 無形固定資産 | 37,722 | 35,848 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 528,324 | 788,208 |
| 投資その他の資産合計 | 528,324 | 788,208 |
| 固定資産合計 | 4,577,245 | 5,041,416 |
| 資産合計 | 9,275,892 | 9,574,355 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,344,609 | 2,242,249 |
| 短期借入金 | 140,000 | 140,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 314,000 | 314,000 |
| 未払法人税等 | 105,345 | 20,387 |
| 賞与引当金 | 91,911 | 41,041 |
| その他 | 968,584 | 1,151,192 |
| 流動負債合計 | 3,964,449 | 3,908,871 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日) |
|-------------------|-----------------------|----------------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,356,000 | 1,306,000 |
| 退職給付引当金 | 638,920 | 641,780 |
| その他 | 40,214 | 341 |
| 固定負債合計 | 2,035,135 | 1,948,122 |
| 負債合計 | | |
| | 5,999,584 | 5,856,993 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,298,010 | 2,298,010 |
| 利益剰余金 | 866,879 | 1,320,077 |
| 自己株式 | △9,727 | △9,727 |
| 株主資本合計 | 3,155,161 | 3,608,359 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 121,146 | 109,002 |
| 評価・換算差額等合計 | 121,146 | 109,002 |
| 純資産合計 | 3,276,308 | 3,717,361 |
| 負債純資産合計 | 9,275,892 | 9,574,355 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 2,650,299 | 2,549,888 |
| 売上原価 | 2,280,567 | 2,150,794 |
| 売上総利益 | 369,731 | 399,093 |
| 販売費及び一般管理費 | 260,645 | 250,462 |
| 営業利益 | 109,086 | 148,631 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 195 | 110 |
| 受取配当金 | 6,844 | 5,339 |
| 金型精算差益 | 5,279 | 35,287 |
| その他 | 831 | 811 |
| 営業外収益合計 | 13,150 | 41,549 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,677 | 7,673 |
| 金型精算差損 | - | 6,489 |
| その他 | 332 | 591 |
| 営業外費用合計 | 11,010 | 14,753 |
| 経常利益 | 111,226 | 175,427 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 88,667 | - |
| 特別利益合計 | 88,667 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 12 |
| 固定資産売却損 | 856 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 7,831 |
| 特別損失合計 | 856 | 7,844 |
| 税引前四半期純利益 | 199,036 | 167,582 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 19,175 | 15,266 |
| 法人税等調整額 | - | 41,121 |
| 法人税等合計 | 19,175 | 56,387 |
| 四半期純利益 | 179,860 | 111,194 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。